

厚生労働科学研究研究費補助金  
政策科学推進研究事業

保険者機能の在り方に関するモデル研究  
～医療情報の社会的活用を目指して～

平成14年度 総括・分担研究報告書

主任研究者 大江 和彦

平成15（2003）年3月

## 目 次

### I 総括研究報告書

保険者機能の在り方に関するモデル研究……………	1
大江和彦	

### II 分担研究報告

1 医療機関相互の連携に必要な情報と医療機関相互及び 医療機関・被保険者間の情報連携……………	6
大江和彦 (資料)「医療機関の機能分化と連携推進に関する調査」結果概要 (資料)「医療機関の機能分化と連携推進に関する調査」調査票	
2 医療機関の機能分化と医療機関相互及び医療機関・被保険者間の 情報連携の現状把握……………	25
尾形裕也 (資料)「医療機関の機能分化と医療機関相互及び医療機関・被保険者間の 情報連携の現状に関するヒアリング調査」結果概要	
3 保険者機能を活用したかかりつけ医・かかりつけ歯科医推進の検討…	41
石原謙 (資料) 具合が悪くなった時の受診先；被保険者ニーズ調査結果より (資料) 保険者機能を活用したかかりつけ医、かかりつけ歯科医の推進 (イメージ) (資料) かかりつけ医、かかりつけ歯科医のチェックポイント	
4 医療機関情報の被保険者ニーズとの適合性の検討……………	46
肥田淳司 (資料) 医療機関情報の被保険者ニーズとの適合性の検討イメージ (資料) HPにより提供している情報（神奈川県内の病院） (資料) 被保険者の医療情報に関するニーズ把握調査結果（概要） (資料) 因子分析による結果	
5 今後の保険者の機能・役割及び医療機関情報提供モデルの検討……………	67
古井祐司	

III 研究成果の刊行に関する一覧表 なし

IV 研究成果の刊行物・別冊 なし

H13・14度厚生科学研究「保険者機能の在り方に関するモデル研究」  
班会議名簿

主任研究者	大江 和彦	東京大学医学部附属病院	教授
分担研究者	尾形 裕也	九州大学大学院医学研究院	教授
分担研究者	石原 謙	愛媛大学医学部(日医総研主席研究員)	教授
分担研究者	肥田 淳司	日本航空健康保険組合	常務理事
分担研究者	古井 祐司	三菱総合研究所(東大病院非常勤講師)	研究員
協力研究者	山本 修三	日本病院会	副会長
協力研究者	宮崎 久義	国立熊本病院	院長
協力研究者	橋本 勉生	横浜市立大学医学部附属病院	教授
協力研究者	野中 博	社団法人東京都医師会	理事
協力研究者	森岡 俊介	社団法人東京都歯科医師会	理事
協力研究者	筒井 健治	東京都健康局医療政策部	副参事(医療改革推進担当)
協力研究者	平井 康行	社団法人日本経済団体連合会	社会保障グループ長
協力研究者	石川 光一	国立がんセンター研究所	研究員
協力研究者	八巻 心太郎	東京大学大学院医学系研究科	大学院
協力研究者	国武 薫	日本アイ・ビー・エム健康保険組合	常務理事
協力研究者	池上 秀樹	日立製作所健康保険組合	常務理事
協力研究者	中村 篤義	三菱電機健康保険組合	常務理事
協力研究者	仁藤 秀寛	東京海上健康保険組合	被保険者
協力研究者	小杉 健	新日本製鐵健康保険組合	被保険者
協力研究者	吉池 由美子	三菱健康保険組合	被保険者
協力研究者	相澤 知香	日本航空健康保険組合	被保険者

厚生労働科学研究費補助金（政策科学推進研究事業）  
総括研究報告書

保険者機能の在り方に関するモデル研究  
～医療情報の社会的活用を目指して～

主任研究者 大江和彦 東京大学医学部附属病院企画情報運営部教授

研究要旨

医療機関へのアンケート調査に基づき、医療機関相互の連携に必要な情報と医療機関相互及び医療機関・患者（被保険者）間の情報連携の現状が把握され、この両者の情報連携を併せて進めることが、医療機関相互の連携推進と患者（被保険者）の適正受診に重要であることが示唆された。また、医療機関（病院・診療所）へのヒアリング調査に基づき、医療機関の機能分化と医療機関相互の連携の現状が把握された。専門情報の共有などが医療連携のポイントであると同時に、患者（被保険者）に安心感を与え、地域（かかりつけ医）での継続的な管理を可能とする医療機関・被保険者間の情報連携が重要であり、保険者機能の活用の可能性が示唆された。さらに、“かかりつけ医”“かかりつけ歯科医”を推進するポイントを被保険者（患者）、医療専門家の両サイドから検討・作成し、本研究フィールドの60以上の健康保険組合を通じて約300万人の被保険者へパンフレットを配布したと同時に、保険者のコーディネートによる被保険者教育及び医療連携推進の可能性が提示された。

一方、因子分析の手法等により、医療機関の情報ニーズと入手状況との乖離を把握した。また、情報ニーズと入手可能な情報の乖離が存在する現状で、保険者機能を活用した、新たな情報提供及び被保険者教育の重要性が示唆された。保険者が、被保険者・医療機関間の情報連携を推進する役割を担い、被保険者の適正受診及び医療機関の機能分化に応じた連携推進に寄与することにより、結果としてニーズに合ったサービスの需給につながる可能性が示唆された。

尾形裕也

九州大学医学部大学院医学研究院教授

石原謙

愛媛大学医学部附属病院医療情報部 教授(日医総研主席研究員)

肥田淳司

日本航空健康保険組合常務理事

古井祐司

三菱総合研究所主任研究員(東大病院非常勤講師)

A. 研究目的

近年の医療の高度化・専門分化の中で、医療機関情報に対するニーズは高まっている。しかしながら、必ずしも必要な情報を入手し、適切な受診につながっているケースばかりでなく、医療分野における情報の非対称性や被保険者（患者）の大病院志向などもあり、医療機関情報と適切な受診がマッチしていない状況にある。

一方、医療資源の効率的活用などの観点から、近年、法制度上からも医療機能の分化が進めら

れている。医療機関の機能分化に基づき、相互の連携が推進され、各施設の特徴が生かされるためには、医療機関にとっても適切な情報を被保険者へ提供し、被保険者（患者）が適切な受診をすることが望まれている。

このような背景に基づき、本研究では、患者紹介などの際に必要とする連携先医療機関に関する情報ニーズの把握と実際の情報提供、情報入手の状況を把握するとともに、保険者機能を活用した被保険者への情報提供の可能性を探ることにより、医療情報の活用を通じた、

○医療機関相互の連携推進

○被保険者の適切な受診の推進

につなげるための基礎資料とすることを目的とした。

なお、制度改正に基づく医療機関の機能分化（役割分担）に関する現状把握や、被保険者教育という視点から、保険者機能を活用したかかりつけ医の推進などについても、併せて検討することとした。

## B. 研究方法

### （1）委員会の設置・開催

本研究の推進にあたっては、以下のメンバーからなる委員会を設置、定期的を開催し、委員会での意見や議論を活用して、より具体的かつ実証的な研究を行った。

○主任研究者1名・分担研究者4名

○協力研究者（医療政策に関する学識者・医療団体・経済団体・健康保険組合・被保険者など）

### （2）研究計画の作成

研究の狙い、実施内容及び方法、体制、スケジュール等を検討し、研究計画を作成した。

（3）医療機関相互の連携に必要な医療機関情報及び被保険者への情報提供可能性の把握

医療機関に対して、次のようなアンケート調査を実施した。

○調査対象：

- 1 病院；日本病院会の全国会員病院、熊本市医師会の会員病院（約 2,800 病院）
- 2 診療所；熊本市医師会の会員診療所（約 550 診療所）

\*全国のほかには、医療連携の先進地域として熊本を含めた。

○調査方法：郵送法によるアンケート調査「医療機関の機能分化と連携推進に関する調査」

○調査内容：

- 1 医療連携を進めるための情報
- 2 連携先の医療機関からの情報入手状況及び患者への情報提供状況
- 3 医療連携を進めるための情報
- 4 被保険者・保険者へのアドバイス
- 5 貴院の概要

（4）医療機関の機能分化と医療機関相互の連携の現状の把握

医療連携を円滑に実施している病院・診療所に対して、次のようなヒアリング調査を実施した。

○調査対象：機能分化に基づき連携が進んでいる医療機関

○調査方法：ヒアリングによる聞き取り調査

○調査内容：

- 1 医療機関の機能分化について
- 2 医療機関相互の連携の現状について  
想定した疾患（診療科）における  
・連携先医療機関との連携内容  
・紹介時の患者・家族への説明内容
- 3 医療機関相互の連携に必要な医療機関情報について
- 4 被保険者（患者）の医療機関の賢い利用法に関するアドバイス など

（5）かかりつけ医の推進による受診の適正化の検討

“かかりつけ医”“かかりつけ歯科医”を持

つことを進めるためのポイントについて、被保険者（患者）、医療専門家の両サイドから検討した。なお、検討にあたっては、東京都医師会、東京都歯科医師会で検討したかかりつけ医、かかりつけ歯科医推進に関する資料を参考にさせていただいた。

その検討結果に基づき、保険者機能を活用し、被保険者へ“かかりつけ医”“かかりつけ歯科医”を持つことを推進した。

#### （6）医療機関情報の被保険者ニーズとの適合性の検討

##### ア 被保険者の情報ニーズの検討

はじめに、「被保険者の医療情報に関するニーズ把握調査」結果 34,808 件のデータを活用して、医療機関情報に対するニーズについて、次の視点から整理した。

- ライフステージからの分類
- 場面（疾病など）による分類
- 健康意識・行動による分類

さらに、個人の情報ニーズに関する因子寄与率からの検証を加えた。

##### イ 情報ニーズと入手状況

次に、情報の種類別にニーズと入手状況との比較を行った。

- 所在地、診療日・診療時間・診療科などに関する属性情報
- インフォームド・コンセント、得意（専門）分野などに関する内容情報

以上の結果に基づき、医療機関情報の被保険者ニーズとの適合性の検討を行った。

#### （7）調査結果の整理

最後に、調査結果の整理を行った。また、委員会における議論・意見も併せて、保険者機能を活用した医療情報の社会的活用について検討を加え、課題を整理した。

#### （倫理面への配慮）

特に関連性を有しない。

## C. 研究結果

### （1）医療機関相互の連携に必要な医療機関情報及び被保険者への情報提供可能性

研究結果を整理する主な視点としては、

- ・医療機関相互の連携に必要な情報と医療機関が既に入手している情報とのギャップ
- ・医療機関が既に入手している情報と被保険者へ提供している情報とのバランス
- ・医療機関が被保険者へ提供している情報と被保険者が入手可能な情報とのギャップ

とし、被保険者（患者）への情報提供の役割分担（医療機関から提供する情報、保険者が教育を含めて提供する情報）や、被保険者の医療機関情報の入手・活用方策検討に資する資料となることを目指した。

#### 「病院編」

##### ①医療連携を進めるための情報

医療機関相互の連携（病病連携）に必要な情報としては、必要度 5（必要度が最も高い）の割合が高い順に、診療科 81.5%、対応する疾患 76.2%、検査・診療データなどを紹介先への提供 66.1%、専門医の有無 63.1%、患者・家族に平易な言葉での説明 55.4%など。一方、医療機関相互の連携（病診連携）に必要な情報としては、診療科 53.6%、検査・診療データなどを紹介先への提供 53.6%、患者・家族に平易な言葉での説明 46.4%、対応する疾患 45.2%など。

##### ②連携先の医療機関からの情報入手状況及び患者への情報提供状況

各施設が連携先の医療機関から入手している情報としては、診療科 96.4%、対応する疾患 82.7%、有している病棟の種類及び病床数 76.2%、検査・診療データの連携先への送付の有無 71.4%、連携のための担当者 69.6%、紹介元への途中経過・治療後の報告 69.0%など。一方、各施設が既にホームページやパンフレット等により患者に提供している情報としては、診療科 92.9%、対応する疾患 76.8%、検査・

診療データなどを紹介先への提供 75.6%など。

#### 「診療所編」

##### ①医療連携を進めるための情報

医療機関相互の連携（診病連携）に必要な情報としては、必要度5の割合が高い順に、診療科 81.8%、対応する疾患 64.8%、専門医の有無 63.6%、検査・診療データなどを紹介先への提供 63.6%、患者・家族に平易な言葉での説明 61.4%など。

##### ②連携先の医療機関からの情報入手状況及び患者への情報提供状況

各施設が連携先の医療機関から入手している情報としては、診療科 98.9%、対応する疾患 88.6%、専門医の有無 84.1%、医療設備・機器 81.8%、検査・診療データの連携先への送付の有無 73.9%など。一方、各施設が既に患者に提供している情報としては、診療科 88.6%、対応する疾患 73.9%、紹介先の医療機関についての説明 65.9%など。

#### (2)医療機関の機能分化と医療機関相互の連携の現状

本研究では、ケース1：かかりつけ医（地域中核病院との病診連携に基づく機能発揮）、ケース2：中核病院（地域のかかりつけ医との連携、病病連携に基づく機能発揮）とに分けてヒアリングを行った

その結果、病院・診療所の医療機関の機能分化と医療機関相互の連携の現状が把握された。専門情報の共有などが医療連携のポイントであると同時に、患者（被保険者）に安心感を与え、地域（かかりつけ医）での継続的な管理を可能とする医療機関・被保険者間の情報連携が重要であり、保険者機能の活用の可能性が示唆された

#### (3)かかりつけ医の推進による受診の適正化の検討

“かかりつけ医”“かかりつけ歯科医”を推進するためのポイントを被保険者（患者）、医

療専門家の両サイドから検討・作成し、本研究フィールドの60以上の健康保険組合を通じて、約300万人の被保険者へパンフレットを配布したと同時に、保険者のコーディネートによる被保険者教育及び医療連携推進の可能性が提示された。

#### (4)医療機関情報の被保険者ニーズとの適合性

因子分析の手法などにより、医療機関の情報ニーズの把握と入手状況との乖離を把握した。また、情報ニーズと入手可能な情報の乖離が存在する現状において、保険者機能を活用した、新たな情報提供及び被保険者教育の重要性が示唆された。

#### D. 考察

##### ア 被保険者と医療機関を結ぶ役割

本研究班では、保険者、医療機関・団体、被保険者の参加のもとで保険者機能の可能性を検討した。

被保険者（患者）が情報を得て、適切な受診・医療サービスを受けられるためには、被保険者教育が重要であることが示唆された。

保険者は、単なる医療機関情報の収集・整理・提供だけでなく、医療機関と連携して被保険者へ教育を含む情報提供を行うことが有意義であることが示唆された。

##### イ 事業スキーム

今回の研究で、数万人の被保険者からニーズの吸い上げを行った。

医療機関情報だけではなく、医療機関への要望や意見などに関しても、保険者が定常的に被保険者から吸い上げて、それを医療機関へフィードバックする。医療機関は、そのニーズに基づき業務改善や、必要があれば時には被保険者へ回答する。

単に医療情報を被保険者へ提供するだけでなく、このような医療機関と被保険者を取りも

つ役割を果たすことは、被保険者の適正受診及び医療機関の連携推進に寄与するだけでなく、被保険者と医療機関との情報連携を進め、結果としてニーズに合ったサービスの需給につながる可能性がある。

#### ウ モデル事業の実施及び評価

今回の研究で示された保険者による、被保険者・医療機関間の情報連携の推進モデル事業（仮称）を是非、早急にモデル事業として実践されることを期待したい。

本研究フィールドの60以上の健保組合が、医療団体などと連携してこの先駆的なモデルとなり、事業の評価を含めて今後の保険者機能の活用の可能性を示されることを望む。

#### E. 結論

本研究では、医療機関の機能分化に基づく連携の現状や必要となる情報、被保険者への教育を含む情報提供の重要性が把握された。

そのような背景の中で、保険者が、被保険者・医療機関間の情報連携を推進する役割を担い、被保険者の適正受診及び医療機関の機能分化に応じた連携推進に寄与することにより、結果としてニーズに合ったサービスの需給につながる可能性が示唆された。

#### F. 健康危険情報

特に関連性を有しない。

#### G. 研究発表

なし。

#### H. 知的財産権の出願・登録状況

なし。



厚生労働科学研究費補助金（政策科学推進研究事業）  
分担研究報告書

医療機関相互の連携に必要な情報と医療機関相互及び医療機関・被保険者間の情報連携

分担研究者 大江和彦 東京大学医学部附属病院企画情報運営部教授  
（協力研究者 山本修三 日本病院会副会長）

研究要旨

医療機関へのアンケート調査に基づき、医療機関相互の連携に必要な情報と医療機関相互及び医療機関・患者（被保険者）間の情報連携の現状が把握され、この両者の情報連携を併せて進めることが、医療機関相互の連携推進と患者（被保険者）の適正受診に重要であることが示唆された。

A. 研究目的

医療資源の効率的活用などの観点から、近年、法制度上からも医療機能の分化が進められている。医療機関の機能分化に基づき、相互の連携が推進され、各施設の特徴が生かされるためには、医療情報の活用が重要となる。

本研究では、患者紹介などの際に必要とする連携先医療機関に関する情報ニーズの把握と実際の情報提供、情報入手の状況を把握するとともに、被保険者への情報提供の可能性を探ることにより、医療情報の活用を通じた、

●医療機関相互の連携推進

●被保険者の適切な受診の推進

につなげるための基礎資料とすることを目的とする。

なお、制度改正に基づく医療機関の機能分化（役割分担）に関する現状把握や、被保険者教育という視点から、保険者機能を活用したかかりつけ医の推進などについては、後述の各担当（分担研究者）のところで行うこととした。

B. 研究方法

医療機関相互の連携に必要な医療機関情報及び被保険者への情報提供可能性の把握を行

うために、次のようなアンケート調査を実施した。

○調査対象：

- 1 病院；日本病院会の全国会員病院、熊本市医師会の会員病院（約 2,800 病院）
- 2 診療所；熊本市医師会の会員診療所（約 550 診療所）

○調査方法：郵送法によるアンケート調査  
「医療機関の機能分化と連携推進に関する調査」

○調査内容：

- 1 医療連携を進めるための情報
  - ・医療機関相互の連携（病病連携）に必要な情報；病院用調査票のみ
  - ・医療機関相互の連携（病診連携）に必要な情報
- 2 連携先の医療機関からの情報入手状況及び患者への情報提供状況
  - ・貴院が連携先の医療機関から入手している情報
  - ・貴院が既にホームページやパンフレット等により患者に提供している情報
- 3 医療連携を進めるための情報
  - ・自由記載
- 4 被保険者・保険者へのアドバイス

- ・上手な受診や情報活用などに関するアドバイス（自由記載）

## 5 貴院の概要

- ・記入者
- ・開設主体
- ・許可病床数
- ・診療科
- ・施設の種類 など

なお、「1 医療連携を進めるための情報」「2 連携先の医療機関からの情報入手状況及び患者への情報提供状況」の項目としては、連携に関する項目のほかに、昨年度の被保険者ニーズ把握調査でニーズの高かった専門分野に関する項目、インフォームド・コンセントに関する項目、患者に対する職員の接遇に関する項目を入れた。

（倫理面への配慮）

特に関連性を有しない。

## C. 研究結果

研究結果を整理する主な視点としては、

- ・医療機関相互の連携で必要な情報と医療機関が既に入手している情報とのギャップ
- ・医療機関が既に入手している情報と被保険者へ提供している情報とのバランス
- ・医療機関が被保険者へ提供している情報と被保険者が入手可能な情報とのギャップ

とし、被保険者（患者）への情報提供の役割分担（医療機関から提供する情報、保険者が教育を含めて提供する情報）や、被保険者の医療機関情報の入手・活用方策検討に資する資料となることを目指した。

「病院編」

### ①医療連携を進めるための情報

医療機関相互の連携（病病連携）に必要な情報としては、必要度5（必要度が最も高い）の割合が高い順に、診療科 85.0%、対応する疾患 76.9%、専門医の有無 66.6%、検査・診療

データなどを紹介先への提供 62.3%、紹介元への途中経過・治療後の報告 59.8%、検査・診療データの連携先への送付 58.2%、連携のための担当者（窓口） 57.6%、医療機能に関する情報提供の有無 54.3%、患者・家族に平易な言葉での説明 54.2%などとなっている。

一方、医療機関相互の連携（病診連携）に必要な情報としては、必要度5の割合が高い順に、診療科 60.8%、検査・診療データなどを紹介先への提供 50.5%、対応する疾患 49.5%、検査・診療データの連携先への送付 47.0%、患者・家族に平易な言葉での説明 46.1%、紹介元への途中経過・治療後の報告 44.5%、医療機能に関する情報提供の有無 36.3%、などとなっている。

### ②連携先の医療機関からの情報入手状況及び患者への情報提供状況

各施設が連携先の医療機関から入手している情報としては、診療科 94.8%、対応する疾患 81.6%、有している病棟の種別及び病床数 73.0%、連携のための担当者 64.2%、検査・診療データの連携先への送付の有無 62.8%、紹介元への途中経過・治療後の報告 61.0%、検査・診療データなどを紹介先への提供 60.6%、医療設備・機器 60.2%、専門医の有無 59.2%などとなっている。

一方、各施設が既にホームページやパンフレット等により患者に提供している情報としては、診療科 91.5%、対応する疾患 76.6%、検査・診療データなどを紹介先への提供 69.4%、紹介先の医療機関についての説明 68.6%、有している病棟の種別および病床数 64.5%、などとなっている。

「診療所編」

### ①医療連携を進めるための情報

医療機関相互の連携（診病連携）に必要な情報としては、必要度5の割合が高い順に、診療科 83.0%、専門医の有無 68.1%、対応する疾

患 64.9%、検査・診療データなどを紹介先への提供 61.7%、患者・家族に平易な言葉での説明 57.4%、紹介元への途中経過・治療後の報告 53.2%、検査・診療データの連携先への送付 53.2%、医療設備・機器 50.0%、などとなっている。

## ②連携先の医療機関からの情報入手状況及び患者への情報提供状況

各施設が連携先の医療機関から入手している情報としては、診療科 96.8%、対応する疾患 88.3%、専門医の有無 80.9%、医療設備・機器 75.5%、検査・診療データの連携先への送付の有無 72.9%、検査・診療データなどを紹介先への提供 71.8%、紹介元への途中経過・治療後の報告 70.7%、紹介先の医療機関についての説明 69.7%、診療方針 66.0%、医療機能に関する情報提供実施の有無 62.2%などとなっている。

一方、各施設が既にホームページやパンフレット等により患者に提供している情報としては、診療科 85.6%、対応する疾患 74.5%、検査・診療データなどを紹介先への提供 67.0%、紹介先の医療機関についての説明 66.5%、患者・家族に平易な言葉での説明 61.7%、検査・診療データの連携先への送付の有無 61.2%、専門医の有無 59.0%、などとなっている。

## D. 考察

本研究では、医療機関へのアンケート調査に基づき、医療機関相互の連携に必要な情報と、医療機関相互及び医療機関・患者（被保険者）間の情報連携の状況について整理した。

### ①医療機関相互の連携で必要な情報と医療機関が既に入手している情報とのギャップ

病院調査において、病病連携では比較的必要度の高い疾病別手術件数（必要度 5・4 を併せて 61.0%）、活用している臨床指標（同 57.2%）、

クリティカルパスを用いての説明（同 55.9%）、接遇教育の実施（同 69.4%）、患者ニーズの吸い上げ（同 72.2%）、患者・家族に平易な言葉での説明（同 84.0%）で、情報を入手している割合が 10%～40%台と他の項目に比較して低くなっていた。なお、その他の必要度の高い項目については、入手している割合が 60～90%台と高くなっていた。病診連携の場合及び診療所調査における病診連携の場合にも同様の傾向が見られた。

このように、疾病別手術件数、活用している臨床指標以外は、患者への説明や職員の接遇教育、患者ニーズの吸い上げの有無といった医療機関・患者間の円滑な関係構築に関わる情報項目の一部で入手状況が高くないことがうかがえる。

### ②医療機関相互の連携で必要な情報、医療機関が既に入手している情報と被保険者へ提供している情報とのバランス

連携に際して必要度の高い情報については、①に整理したように、入手している割合が高くなっていた。一方、ここで、医療機関相互の連携で必要な情報と被保険者へ提供している情報を比較すると、必要度の高い情報（診療所調査での「連携のための担当者」の項目を除く）については患者へ提供している割合も 60～90%台と高くなっていた。

このように、医療機関に対する調査では、医療機関相互の連携推進のために必要な情報及び実際に入手している情報、さらに患者（被保険者）へ提供している情報の三者は、比較的近い傾向を示しており、医療機関相互の情報連携と医療機関・患者（被保険者）間の情報連携とを併せて進めることが、医療機関相互の連携推進と患者（被保険者）の適正受診に重要であることが示唆された。

保険者機能を活用した被保険者への情報提供や教育について、どのようなしくみが効果的

であり、医療連携の推進により、結果として被保険者にメリットがあるのかについては、後述（担当分担研究者）で議論したい。

#### E. 結論

医療機関へのアンケート調査に基づき、医療機関相互の連携に必要な情報と医療機関相互及び医療機関・患者（被保険者）間の情報連携の現状が整理された。

#### F. 健康危険情報

特に関連性を有しない。

#### G. 研究発表

なし。

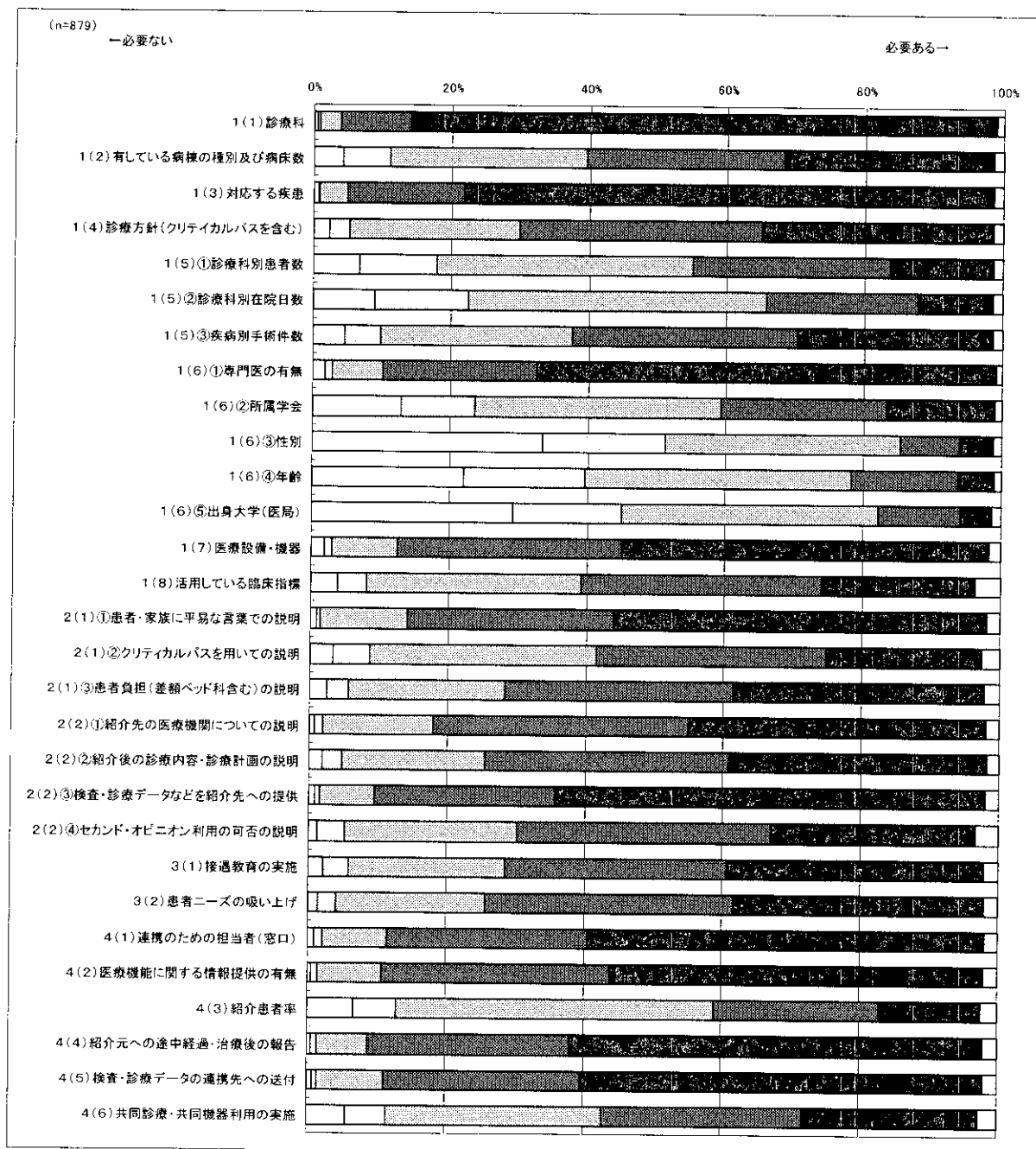
#### H. 知的財産権の出願・登録状況

なし。

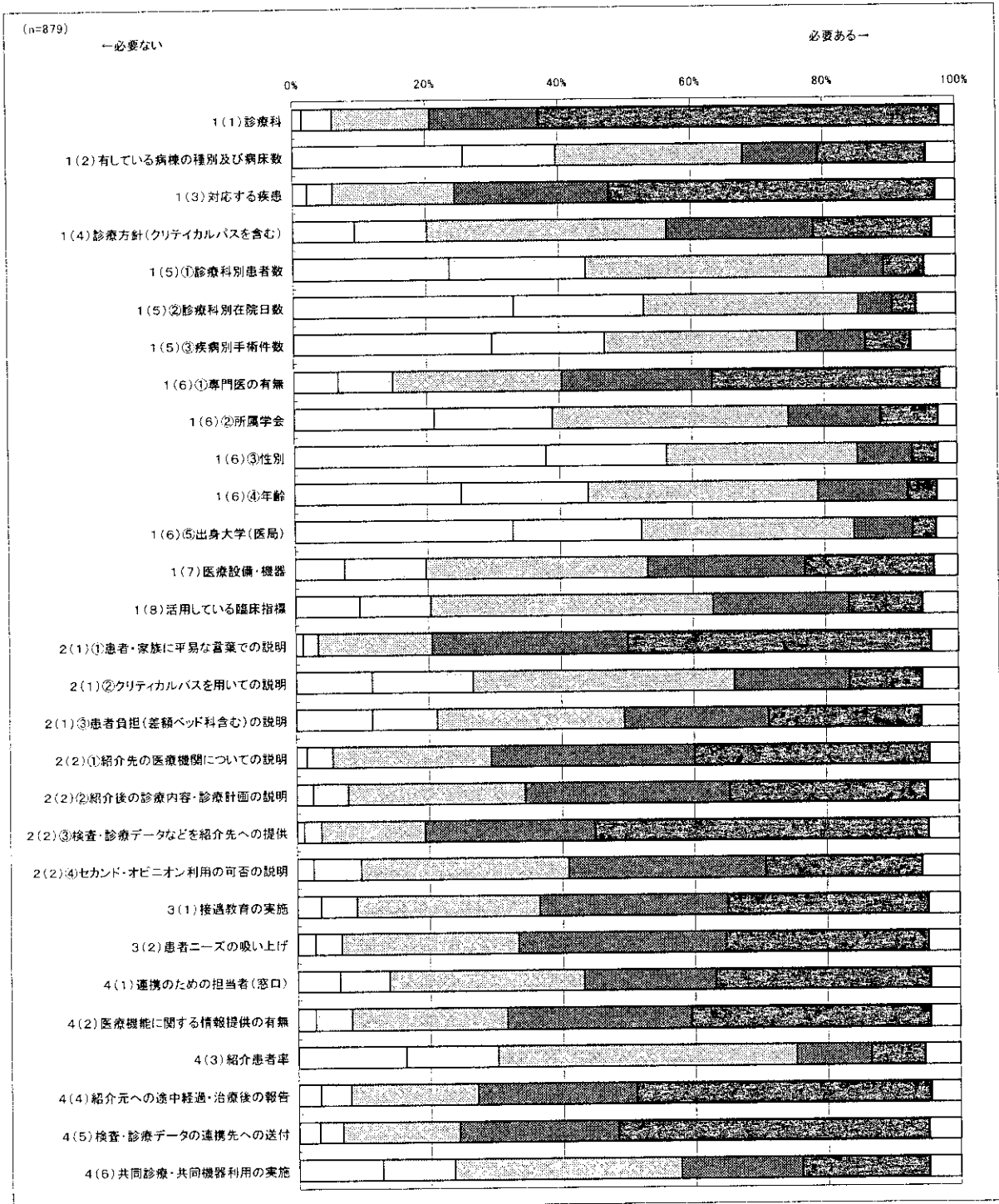
(資料) 「医療機関の機能分化と連携推進に関する調査」結果概要

[病院編]

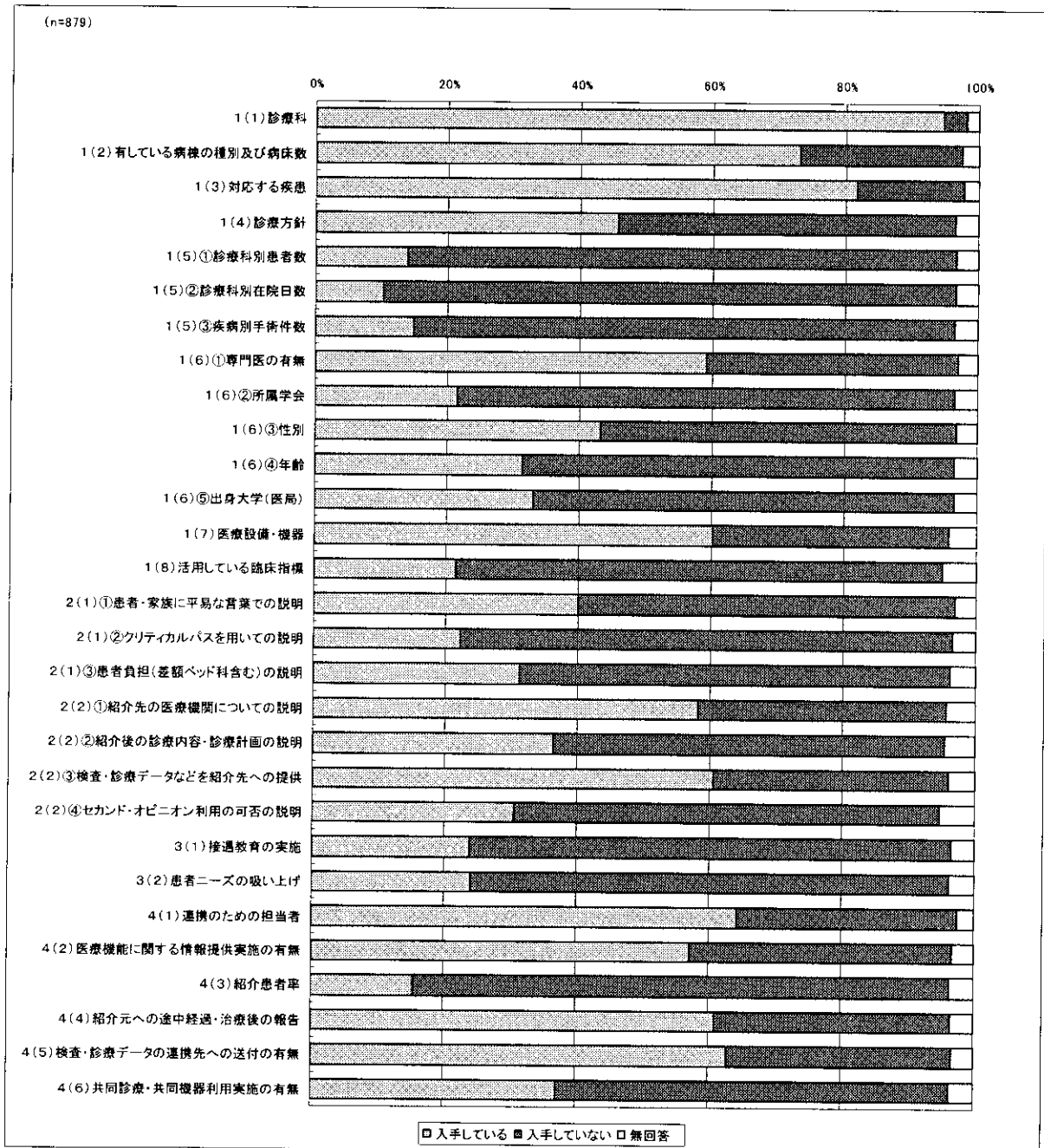
医療連携を進めるための情報；医療機関相互の連携（病病連携）に必要な情報



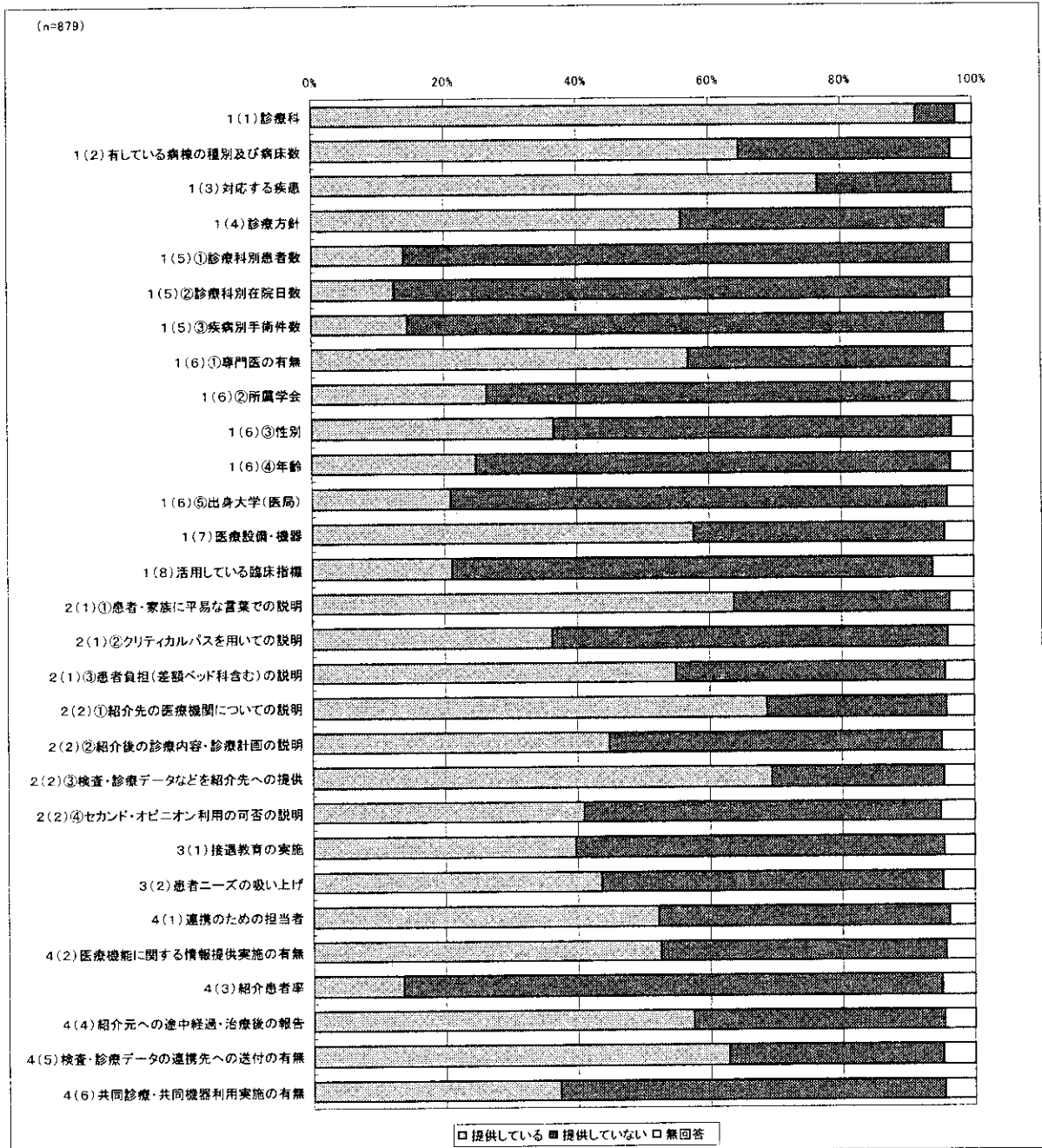
医療連携を進めるための情報；医療機関相互の連携（病診連携）に必要な情報



連携先の医療機関からの情報入手状況及び患者への情報提供状況  
 ; 貴院が連携先の医療機関から入手している情報



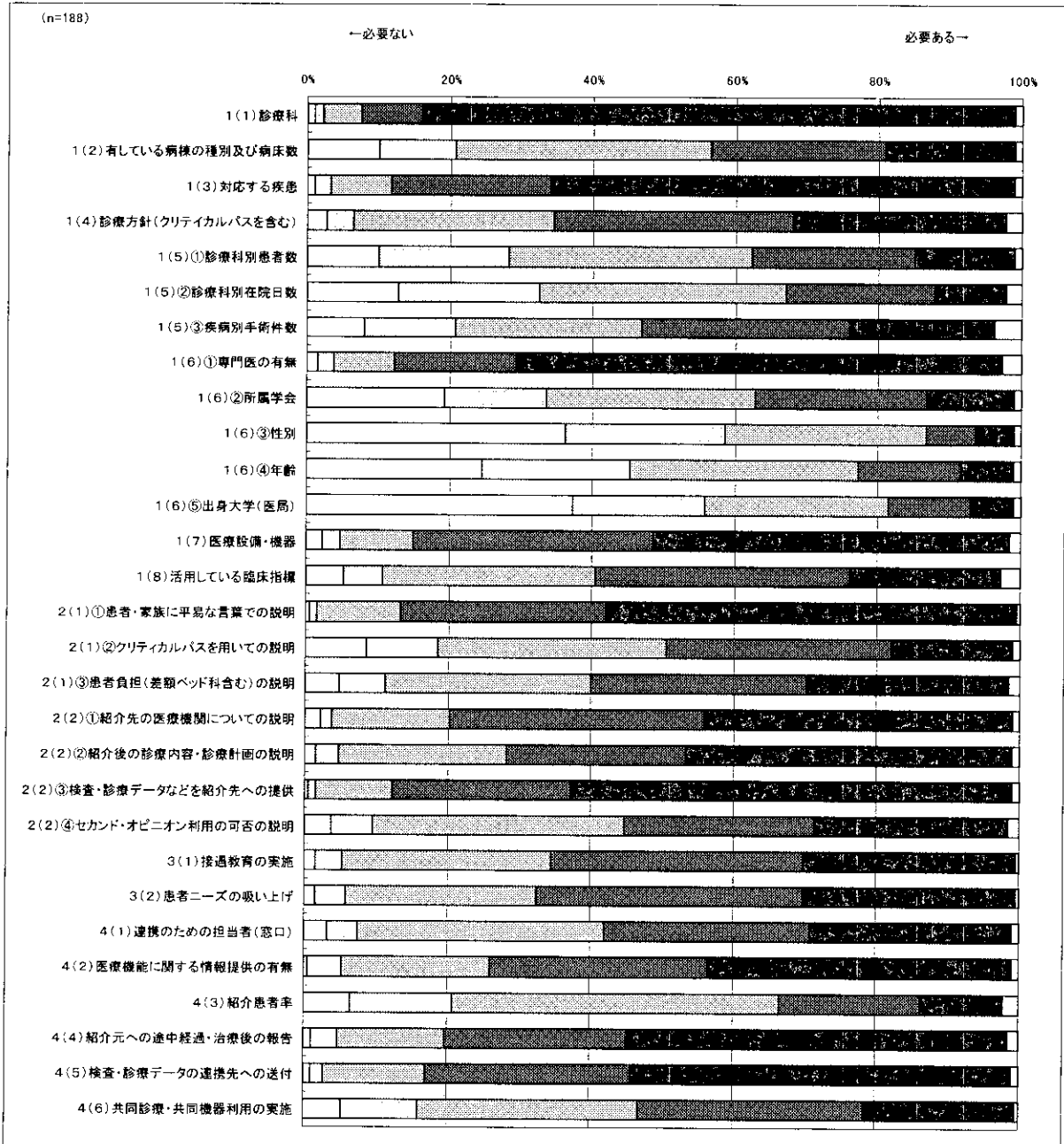
連携先の医療機関からの情報入手状況及び患者への情報提供状況  
 ; 貴院が既にホームページやパンフレット等により患者に提供している情報



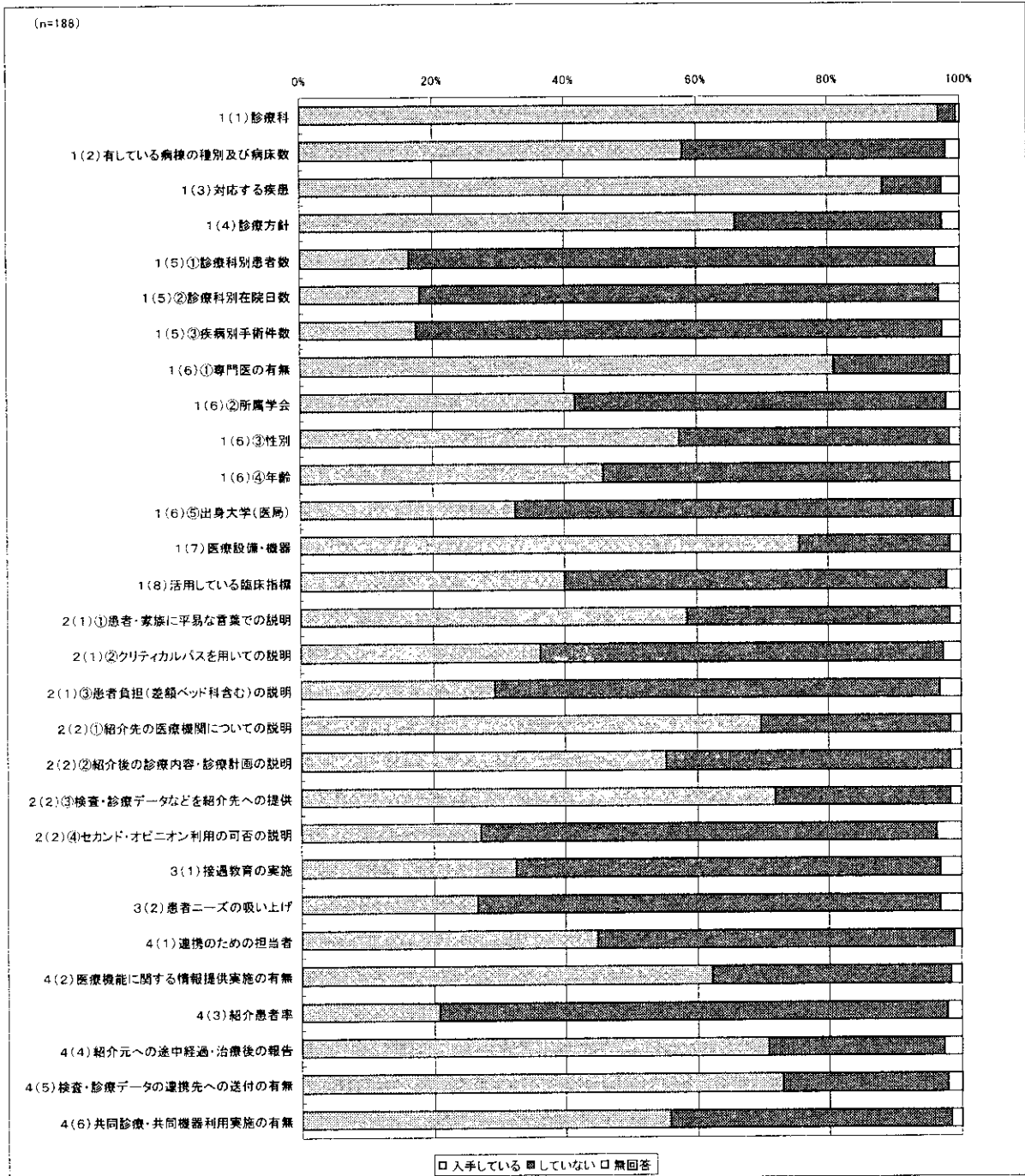


[診療所編]

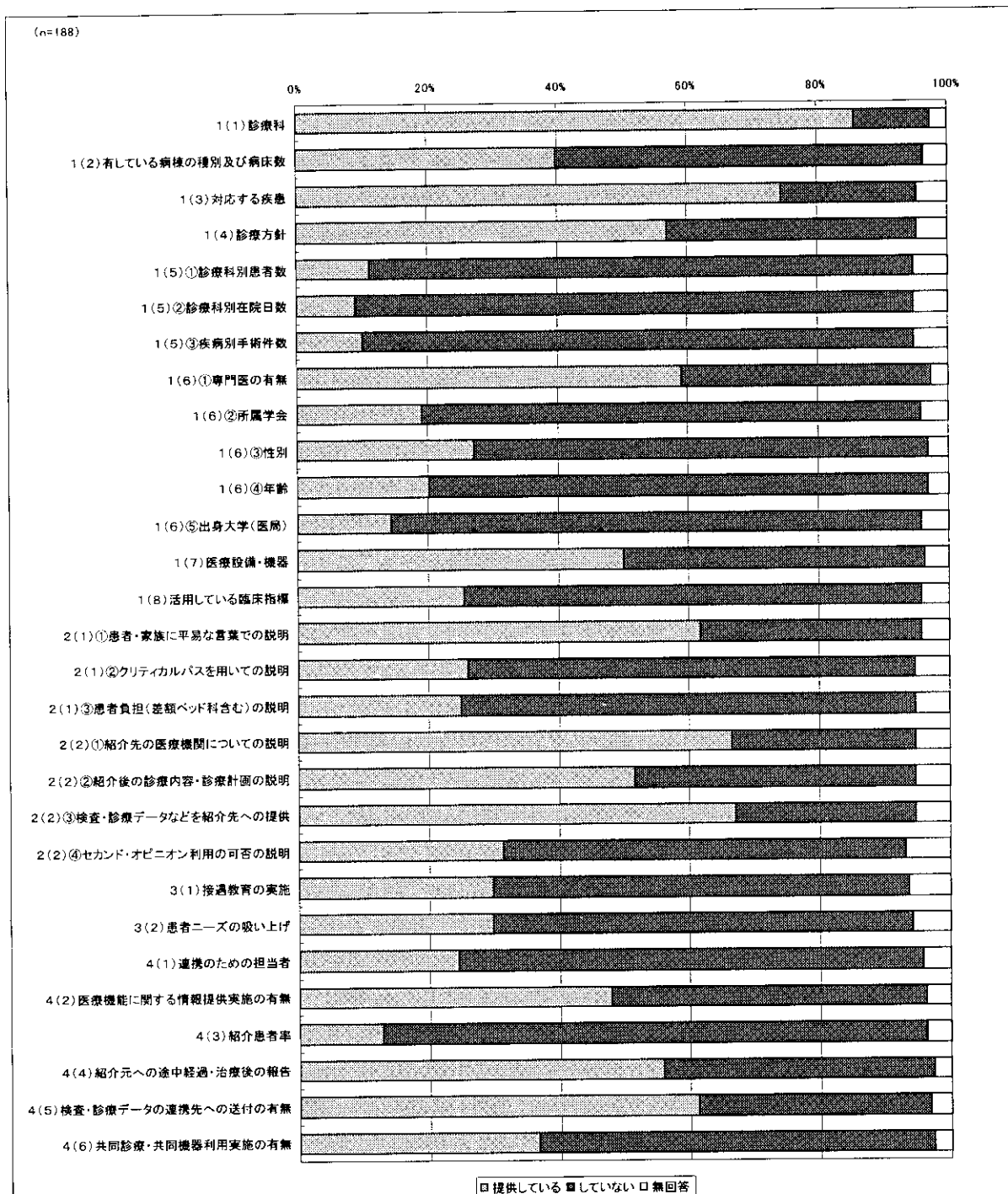
医療連携を進めるための情報；医療機関相互の連携（病診連携）に必要な情報



連携先の医療機関からの情報入手状況及び患者への情報提供状況  
 ; 貴院が連携先の医療機関から入手している情報



連携先の医療機関からの情報入手状況及び患者への情報提供状況  
 ; 貴院が既にホームページやパンフレット等により患者に提供している情報



(資料) 「医療機関の機能分化と連携推進に関する調査」調査票

## 医療機関の機能分化と連携推進に関する調査（病院用）

### 1 医療連携を進めるための情報について

効果的・効率的な診療を進めるためには、各医療機関の機能に応じた医療連携が重要となります。そこで、当研究班では、

- ①貴院が患者を専門機関（病院を想定）へ紹介する際に、紹介先の医療機関についてどんな情報が必要か（このような病院へ紹介しますと患者へ説明したい情報を含む）
- ②貴院が患者を地域の医療機関（診療所を想定）へ紹介する際に、紹介先の医療機関についてどんな情報が必要か（このような診療所へ紹介しますと患者へ説明したい情報を含む）

について調査させていただくことといたしました。

①、②のそれぞれの場合について、情報の各項目ごとに必要度に応じて1～5の番号に○をつけてください。「5」に近づくほど必要度が高く、逆に「1」に近づくほど必要度が低くなります。

項目	①病院→病院					②病院→診療所				
	必要ない	→必要ある				必要ない	→必要ある			
	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
<b>1 専門分野・診療内容など</b>										
(1) 診療科	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
(2) 有している病棟の種別及び病床数	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
(3) 対応する疾患	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
(4) 診療方針(クリティカルパスを含む)	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
(5) 手術・治療の状況										
診療科別患者数	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
診療科別在院日数	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
疾病別手術件数	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
(6) 所属医師の概要										
専門医の有無	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
所属学会	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
性別	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
年齢	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
出身大学(医局)	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
(7) 医療設備・機器	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
(8) 活用している臨床指標	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5